

ラトビア月報

【2024 年 3 月】



2024 年（令和 6 年）4 月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ 政府はロシア及びベラルーシ産の穀物等の禁輸に係る規則を承認 （P. 1）
- ・ カリンシュ外相、辞任表明 （P. 1）

【経済】

- ・ ラトビア企業 143 社は未だロシアと取引 （P. 3）

【外交】

- ・ 第 4 回日・バルト協力対話が東京で開催 （P. 5）

【その他】

- ・ 共産主義集団虐殺犠牲者回想式典 （P. 9）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。
月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

— 政治 —

【今月の注目記事】

◆政府はロシア及びベラルーシ産の穀物等の禁輸に係る規則を承認

3 月 5 日、政府は農業省が策定したロシア及びベラルーシ産の禁輸穀物・飼料の品目が掲載された規則を承認した。同規則によると、ロシア及びベラルーシ産の全ての野菜、果物、木の実、穀物並びに飼料及び飼料の原料の輸入が禁止される。

2 月 22 日に国会がロシア及びベラルーシ産の穀物・飼料を 3 月 8 日より禁輸（トランジットを除く）する法案を可決したことを受けて、同規則が策定された。

2023 年のロシアからラトビアへの輸入額は 3 億 5500 万ユーロで、ロシアから EU への輸入額の 13%に相当し、EU 加盟国の中で最大となった。2023 年のロシアからラトビアへの輸入のうち、44%は飼料、24%は穀物食品、14%は豆類、8%は菜種油だった。

◆カリンシュ外相、辞任表明

3 月 28 日、カリンシュ外相は 4 月 10 日に辞任することを表明した。カリンシュ外相を巡っては、首相在任中の代表団のチャーター機利用が世論の批判を浴びていた。

◆政府は東部国境軍事強化・移動防止計画を承認

3 月 5 日、政府は東部国境軍事強化・移動防止（anti-mobility）計画を承認した。同計画はバルト防衛ライン（バルト三国とロシア・ベラルーシとの国境沿いに軍事支援ポイントを設置）の一環であり、国防省は 5 年間で 3 億 300 万ユーロを割り当てる予定。

これは、本年 1 月に署名されたバルト三国の国防相によるバルト防衛ライン設置に関する合意に基づくもの。

◆欧州議会選挙に関する政党支持率（3 月上旬）

3 月 7 日、ラトビアテレビは、6 月に実施される欧州議会選挙の世論調査結果を公表した。調査によると、「ナショナル・アライアンス」が「新・統一」を抜いて第 1 位となり、2 月に 1 位であった「新・統一」は第 2 位となり、「調和」が第 3 位となった。

政党名（%、括弧内は前回の欧州議会選挙の得票率）	支持率 （括弧内は 2 月の支持率）
「新・統一」（26.24）	9.3（10.2）
「調和」（17.45）	6.8（6.3）
「ナショナル・アライアンス」（16.40）	10.3（10.0）
「ラトビアの発展のために」（12.42）	5.4（5.8）
「緑と農民連合」（5.34）	2.4（2.9）
「新保守党」（4.35）	1.9（1.9）
「進歩党」（2.90）	5.6（5.4）

「中心党」(0.49)	1.3 (1.4)
「安定のために」(-)	4.1 (4.7)
「統一リスト」(-)	3.6 (4.3)
「ラトビア・ファースト」(-)	5.3 (4.3)
「主権」(-)	2.6 (2.7)
「連合新ラトビア人」(-)	1.1 (1.4)
「人々。土地。国。」(-)	0.2 (0.4)
「Movement For」(-)	1.3 (0.3)
「人々の権力の強さ」(-)	0.4 (0.3)

(政党は上から 2019 年に実施された欧州議会選挙で獲得票数が多かった順)

◆春期国会を 4 月 8 日に開会、6 月 21 日に閉会

3 月 7 日、国会は春期国会を 4 月 8 日に開会、6 月 21 日に閉会することを決定した。既に、国会は冬期国会を 3 月 28 日に閉会することを決定済み。

◆3 月 13 日より国境警備体制強化措置を再導入

3 月 12 日、政府は、ラトビア・ベラルーシの国境を違法越境しようとする人が増加傾向にあるため、ルザ地区、クラスラヴァ地区、アウグシュダウガヴァ地区、レーゼクネ地区のカウナタ村及びダウガウピルス市で 2024 年 3 月 13 日から 2024 年 9 月 12 日まで国境警備体制強化措置を再導入した。

◆国会はラトビア・モルドバ間の社会保障分野の条約を批准

3 月 21 日、国会はラトビア・モルドバ間の社会保障分野に関する条約を批准した。両国政府は同条約を 2023 年 12 月 11 日に署名していた。

◆欧州議会選挙に関する政党支持率 (3 月下旬)

3 月 25 日、ポータルサイト「Delfi」は、6 月に実施される欧州議会選挙の 3 月下旬の世論調査結果を公表した。調査によると、3 月上旬に第 1 位であった「ナショナル・アライアンス」は第 1 位、第 3 位であった「調和」が「新・統一」を抜いて第 2 位となり、3 月上旬に 2 位であった「新・統一」は第 3 位となった。

政党名 (%、括弧内は前回の欧州議会選挙の得票率)	支持率 (括弧内は 3 月上旬の支持率)
「新・統一」(26.24)	8.7 (9.3)
「調和」(17.45)	8.9 (6.8)
「ナショナル・アライアンス」(16.40)	12.7 (10.3)
「ラトビアの発展のために」(12.42)	4.0 (5.4)

「緑と農民連合」(5.34)	2.3 (2.4)
「新保守党」(4.35)	1.6 (1.9)
「進歩党」(2.90)	5.7 (5.6)
「中心党」(0.49)	1.5 (1.3)
「安定のために」(-)	4.1 (4.1)
「統一リスト」(-)	3.8 (3.6)
「ラトビア・ファースト」(-)	5.1 (5.3)
「主権」(-)	2.5 (2.6)
「連合新ラトビア人」(-)	0.7 (1.1)
「人々。土地。国。」(-)	0.2 (0.2)
「Movement For」(-)	0.8 (1.3)
「人々の権力の強さ」(-)	0.4 (0.4)

(政党は上から 2019 年に実施された欧州議会選挙で獲得票数が多かった順)

◆政府は 2025 年予算案策定計画を承認

3 月 26 日、政府は 2025 年予算案策定計画を承認した。計画によると、10 月 10 日に政府は 2025 年予算案を閣議決定し、10 月 15 日に国会に提出する予定。

◆国会はロシア及びベラルーシとの経済関係を停止するための決議案を可決

3 月 26 日、国会国防・内務・汚職防止委員会は、ロシア及びベラルーシとの経済関係を停止するための決議案を承認した。同決議案では EU に対して、即時に対露制裁第 14 弾を策定するよう要請した。また、バルト三国、ポーランド及びフィンランド政府に対してはデュアルユース物品が中央アジア・コーカサスを経由してロシアへ流入することを禁止するための規則を採択するよう要請した。27 日、国会は同決議案を可決した。

◆国会は防衛産業法を採択

3 月 27 日、国会は、国防任務及び国軍の国際的義務の履行に必要な物品及びサービスの供給の安定を確保するとともに、防衛産業の発展を促進することを目的とした防衛産業法を採択した。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆ラトビア企業 143 社は未だロシアと取引

3 月 26 日、ラトビアテレビは、ロシア及びベラルーシと取引しているラトビア企業が 2023 年末時点で 143 社に上ると報じた（2022 年末時点では 350 社）。そのうち 50 社

は物流企業、26 社は金属加工設備、調整器具及び建設資材等を製造している企業、17 社は食品関連企業となっている。

◆2023 年のエア・バルティック・グループは 3400 万ユーロの黒字

3 月 5 日、エア・バルティック社は 2023 年の同社グループ全体の売上が前年比 34%増の 6 億 6800 万ユーロ、3400 万ユーロの黒字（2022 年に 5400 万ユーロの赤字）だったと発表した。同年のエア・バルティック社利用者数は前年比 36%増の約 450 万人、運航便数は前年比 30%増の約 65,500 便だった。

◆2024 年 2 月の失業率は 5.8%

3 月 8 日、国家雇用庁は 2024 年 2 月末の失業率は前月末比 0.1%増の 5.8%になったと発表した。

◆ラトベネルゴ・グループは 2024 年に 2 億ユーロを投資予定

3 月 8 日、チャクステ・ラトベネルゴ CEO は、2024 年にラトベネルゴ・グループは、バルト三国での電力バッテリーシステム、TEC1 火力発電所、太陽エネルギー及び風力エネルギー等のプロジェクトに 2 億ユーロを投資予定と述べた。

◆2024 年 2 月の消費者物価上昇率は 0.4%

3 月 11 日、中央統計局は、2024 年 2 月の消費者物価上昇率が前年同月比 0.4%、前月比では 0.1%となったと発表した。2 月の物価上昇は、主にヘルスケア及び食品・ノンアルコール飲料の上昇の影響を受けた。

◆ラトビアはエストニアのバイオ企業「Fibenol」社との覚書に署名

3 月 15 日、経済省、財務省、農業省及び気候・エネルギー省、ラトビア投資開発庁は、エストニアのバイオ企業「Fibenol」社とラトビアにおけるバイオリファイナリー工場建設のための合計 6 億～7 億ユーロの共同投資に関する覚書に署名した。

◆ラトビア中央銀行は 2024 年の実質 GDP 成長率予測を 1.8%に下方修正

3 月 27 日、ラトビア中央銀行は、2024 年 3 月のマクロ経済の見通しを公表した。GDP 成長率は 2024 年が 1.8%（2.0%）と下方修正、2025 年が 3.6%（3.6%）及び 2026 年が 3.8%（3.8%）で据え置いた。消費者物価上昇率は 2024 年が 1.5%（2.0%）、2025 年が 1.9%（2.3%）及び 2026 年は 1.8%（2.3%）と全て下方修正した。（括弧内は 2023 年 12 月予測）。発表された主な指標の予測は以下の通り。

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率（%）	1.8	3.6	3.8
消費者物価上昇率（%）	1.5	1.9	1.8

失業率 (%)	6.5	6.3	6.1
一般政府財政赤字 (対 GDP%)	4.1	3.4	2.3
一般政府債務残高 (対 GDP%)	44.3	45.2	45.7

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆第4回日・バルト協力対話が東京で開催

3月4日、ペルシュ外務次官は日本を訪問し、第4回日・バルト協力対話に出席した。会合では欧州・インド太平洋地域の安全保障および経済分野・安全保障問題における協力拡大の可能性を模索することについて意見交換した。外務次官は、「同志国はロシアが国際安全保障にもたらした脅威に対処するためにともに取り組まなければならない」と強調した。また、ウクライナに対する日本の支援に謝意を述べた。

出席者はバルト三国と日本との政治対話の重要性の高まりを確認し、この枠組みにおける協力の継続を約束した。日本訪問中、外務次官は深澤外務大臣政務官と会談し、戦略的コミュニケーションや経済を含む様々な協力について議論した。外務次官はエネルギー、インフラおよび銀行セクターに対する投資を拡大するよう求めた。訪問の一環として、外務次官は三宅防衛大臣政務官および小谷日本国際問題研究所主任研究員とも会談し、東京で開催されている FoodEx2024 展示会に参加したラトビア企業とも面会した。

◆ヤンボン・フランダース地域政府首相のラトビア訪問

3月5日、ヤンボン・フランダース地域政府首相はラトビアを訪問し、カリンシュ外相と会談した。カリンシュ外相は情報通信技術におけるフランダースとの協力の開始や経済、文化、教育の分野における長年に亘る緊密な協力関係を歓迎した。ヤンボン首相はラトビア訪問中、スィリニャ首相、メルニス気候・エネルギー相、ロギナ文化相とも会談した。

◆スプルーズ国防相のカナダ訪問

3月5日から8日、スプルーズ国防相はカナダを訪問し、オタワ安全保障会議に出席した他、ブレア加国防相と会談した。そして、ラトビアが主導するドローン・コアリションへのカナダの参加が発表された。

◆ムデンダ・ジンバブエ国会議長のラトビア訪問

3月6日から7日、ムデンダ・ジンバブエ国会議長は北欧諸国訪問の一環としてラトビアを訪問し、ミエリニャ国会議長やリンケービッチ大統領と会談した。

◆カリンシュ外相のリトアニア訪問

3月8日、カリンシュ外相はリトアニアを訪問し、セジュールネ仏外相、ツァフクナ・エ

ストニア外相、ランズベルギス・リトアニア外相及びクレバ・ウクライナ外相と会談し、ウクライナ支援に関して協議した。

◆スィリニャ首相の訪米

3 月 11 日から 12 日、スィリニャ首相はニューヨークを訪問し、11 日、第 67 回国連女性の地位委員会において演説を行い、男女平等の意義を強調し、ロシアがウクライナ女性に対して行った性的暴力を非難した。スィリニャ首相はグテレス国連事務総長と会談し、ロシアに対する圧力を継続する必要性を強調した。この他、男女平等、ラトビアのイスタンブール条約批准、安保理被常任理事国選挙へのラトビアの立候補等に関して協議した。

◆カリンシュ外相の訪英

3 月 13 日から 14 日、カリンシュ外相は英国を訪問し、キャメロン英外務・開発相と会談した。カリンシュ外相は、バルト地域の安全保障の確保における英国の貢献に謝意を表し、ラトビアと英国が主導するドローン・コアリションを例に、防衛産業における協力強化を通じてウクライナへの軍事支援継続の必要性を強調した。

◆スプルーズ国防相とオースティン米国防長官の会談

3 月 14 日、訪米中のスプルーズ国防相はワシントンにおいてオースティン米国防長官と会談し、両国の戦略的パートナーシップ、対艦ミサイルおよびハイマースの取得に関する共同作業、ラトビアの防衛力強化の進捗状況、セーリヤ基地の設置、徴兵制度の導入および NATO ワシントン首脳会合等について協議した。

◆外務省はロシアの所謂大統領「選挙」を認めないと発表

3 月 17 日、外務省は、ロシアの所謂大統領「選挙」は、民主的な正統性が欠如していると指摘し、ラトビアはこの違法な「選挙」およびウクライナやジョージア、モルドバの被占領地域における同「選挙」の結果を認めず、最も強い言葉で非難すると発表した。

◆カリンシュ外相の EU 外務理事会及び総務理事会出席

3 月 18 日、カリンシュ外相はブリュッセルにおいて EU 外務理事会に出席した。同外相は対露制裁の強化を求めたほか、EU の防衛産業の発展のために協力する必要性を強調した。ベラルーシ情勢について、ルカシェンコ政権に対する制裁に向けた道筋を示す必要性や同国の民主化運動と市民社会への支援を促した。中東に関して、EU は人道的災害を防ぐために団結し、2 国家解決を進めるべきだと強調した。さらにハマスに連れ去られた人質を解放する必要性も強調した。翌 19 日、カリンシュ外相は EU 総務理事会に出席した。

◆チェコ主導のウクライナ向け砲弾購入イニシアティブへの参加

3 月 20 日、ラトビアとチェコの国防省は、ラムシュタインで開催されたウクライナ国

防コンタクト・グループにて、ウクライナへの軍事技術支援の分野における協力に関する覚書を締結した。これはウクライナ向けの大口徑砲弾（high-calibre ammunition）の購入を規定するものである。

◆カリンシュ外相とアブドラフマノフ OSCE 少数民族高等弁務官の会談

3 月 21 日、カリンシュ外相はラトビアを訪問中のアブドラフマノフ OSCE 少数民族高等弁務官と会談し、ロシアのウクライナに対する侵略戦争と、関連する偽情報が地域の安全保障状況に与える影響について協議した。

◆スィリニャ首相の欧州理事会出席

3 月 21 日から 22 日、スィリニャ首相はブリュッセルにおいて欧州理事会に出席し、マンガン鉱石及び酸化アルミニウムを対露制裁リストに入れることを提案し、欧州委員会によるロシア及びベラルーシ産農作物に高い関税を課すとの提案を歓迎した。

◆ロシアにおける銃撃事件に対する外務省の X 投稿

3 月 23 日、外務省は、22 日夜にロシア・クラスノゴルスク市で発生した銃撃事件について、「テロはいかなる形であっても正当化できない。我々は、犠牲者の家族と友人に思いを寄せている。」と公式 X に投稿した。

◆カリンシュ外相の訪米

3 月 25 日から 26 日、カリンシュ外相はワシントン D.C. においてエストニア及びリトアニア外相と共にブリンケン米国务長官と会談し、7 月に開催予定の NATO ワシントン首脳会合及びウクライナ支援等に関して協議した。カリンシュ外相は、米国によるバルト地域の安全保障支援に謝意を表明した。

◆グロス・モルドバ国会議長のラトビア訪問

3 月 25 日から 27 日、グロス・モルドバ国会議長はラトビアを訪問し、リンケービッチ大統領及びミエリニャ国会議長と会談した。

◆バウアー NATO 軍事委員長のラトビア訪問

3 月 27 日、バウアー NATO 軍事委員長はラトビアを訪問し、リンケービッチ大統領及びカリンシュ外相と会談した。また、ラトビアの NATO 加盟 20 周年記念式典に参列し、スプルーズ国防相らと共に自由の記念碑に献花を行った。

◆ラトビア・ポーランド外相会談

3 月 27 日、カリンシュ外相はリガでシコルスキ・ポーランド外相と会談し、両国の活発な政治対話、経済分野での緊密な協力、地域安全保障の強化について強調した。

◆スィリニャ首相の訪独

3 月 27 日、訪独したスィリニャ首相はショルツ独首相と会談し、グリーンエネルギー分野における長期的な協力について合意するとともに、運輸、防衛産業、デジタル開発などの分野でも経済関係が拡大することへの期待を述べた。

◆ラトビアの NATO 加盟 20 周年

3 月 29 日、ラトビアは 2004 年 3 月 29 日の NATO 加盟から 20 周年を迎えた。

— その他 —

【今月の注目記事】

◆共産主義集団虐殺犠牲者回想式典

3 月 25 日、75 年前の 1949 年 3 月 25 日から 29 日に 43,000 人以上のラトビア人がシベリアに追放されたことを記念した共産主義集団虐殺犠牲者回想式典が行われた。リンケービッチ大統領は演説で、75 年前にスターリン・ソ連政権に反対した多くの人々がシベリアへ追放されたことについて触れ、我々はウクライナが完全に勝利するまで支援を継続すると述べた。

◆約 1,000 人の農業・林業関係者が首相府前でデモ

3 月 5 日、約 1,000 人の農業・林業関係者が首相府の前に集結し、自然保護地区に指定された土地の所有者への公正な補助金の支払いと、それまではビジネスが制限される新たなエリアを設定しないことを求めてデモを行った。

◆ラトビアでは性的搾取及び偽装結婚が再び増加

3 月 8 日、オンブズマンが策定した 2023 年の人身売買防止に関する国会への報告書によると、ラトビアで性的搾取及び偽装結婚が再び増加している。また、ラトビア人をポーランドで物乞いや犯罪行為をさせる等の人身売買が出現している。ラトビアでの人身売買の犠牲者は 2020 年が 48 人、2021 年が 61 人、2022 年が 26 人となっている。

◆ロシア大使館前でロシア大統領選挙に対するデモ

3 月 17 日、ロシア大使館前でロシア大統領選挙に反対するデモが平和的に行われた。デモの参加者は「Stop Putin = Stop the War」、「Glory to Ukraine」、「Russia - terrorists and occupiers」等のプラカードを掲げた。

(了)

2024年3月の主な出来事

	【内政】	【外交】
3月		4日、第4回日・バルト協力対話が東京で開催
	5日、政府、ロシア及びベラルーシ産の禁輸穀物等が掲載された規則を承認	5～8日、スプルーズ国防相、カナダ訪問
	5日、政府、東部国境軍事強化・移動防止計画を承認	5日、ヤンボン・フランダース地域政府首相、ラトビア訪問
		6日～7日、ムデンダ・ジンバブエ国会議長、ラトビア訪問
		8日、カリンシュ外相、リトアニア訪問
		9日～15日、スプルーズ国防相、訪米
		11日～12日、スィリニャ首相、訪米
		13日～14日、カリンシュ外相、訪英
	12日、政府、3月13日より国境警備体制の強化措置を再導入	18日、カリンシュ外相、EU外務理事会出席
		19日、カリンシュ外相、EU総務理事会出席
		21日、アブドラフマノフOSCE少数民族高等弁務官、ラトビア訪問
		21日～22日、スィリニャ首相、欧州理事会出席
	21日、国会、ラトビア・モルドバ間の社会保障分野の条約を批准	25日～26日 カリンシュ外相、訪米
	26日、政府、2025年予算案策定計画を承認	25日～27日、グロス・モルドバ国会議長、ラトビア訪問
	27日、国会、ロシア及びベラルーシとの経済関係を停止するための決議案を可決	27日、シコルスキ・ポーランド外相、ラトビア訪問
	27日、国会、防衛産業法を採択	27日、スィリニャ首相、訪独
		27日、バウアーNATO軍事委員長、ラトビア訪問
	28日、冬期国会閉会	29日、ラトビアNATO加盟20周年

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
名目GDP	百万ユーロ	29,154	30,573	30,109	33,349	38,386	40,348	9,122	10,043	10,476	10,707	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP	ユーロ	15,135	15,980	15,840	17,710	20,351	21,444	-	-	-	-	公式統計ポータル
GDP実質成長率(※)	%	4.0	0.6	▲ 3.5	6.7	3.0	▲ 0.3	0.7	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	69	69	72	71	73	71	-	-	-	-	EU統計局

(※)前年同期比(原数値)

財政収支, 政府債務残高

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 217	▲ 149	▲ 1,343	▲ 2,395	▲ 1,789	-	▲ 106	334	▲ 148	-	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 4.5	▲ 7.2	▲ 4.6	-	-	-	-	-	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	10,784	11,209	12,711	14,688	15,948	-	17,103	15,897	16,739	-	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	37.0	36.7	42.2	44.0	41.0	-	-	-	-	-	公式統計ポータル

失業率, 消費者物価上昇率, 月額平均賃金

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
失業率	%	7.4	6.3	8.1	7.6	6.9	6.5	6.4	6.4	6.5	6.8	公式統計ポータル
消費者物価上昇率	%	2.5	2.8	0.2	3.3	17.3	8.9	19.7	11.7	5.0	1.2	公式統計ポータル
平均賃金(グロス)	ユーロ	1,004	1,076	1,143	1,277	1,373	1,537	1,462	1,525	1,549	1,610	公式統計ポータル
平均賃金(ネット)	ユーロ	742	793	841	939	1,006	1,119	1,071	1,114	1,126	1,167	公式統計ポータル
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	430	430	430	500	500	620	620	620	620	620	公式統計ポータル

対内直接投資(FDI)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	15,334	16,050	16,799	21,196	22,564	24,476	23,274	23,764	24,546	24,476	中央銀行

貿易統計

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	12,773	12,966	13,305	16,452	21,334	19,004	5,134	4,636	4,454	4,780	公式統計ポータル
輸入(CIF)	百万ユーロ	15,793	15,914	15,159	19,519	26,496	23,225	5,837	5,908	5,781	5,699	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,854	▲ 3,067	▲ 5,162	▲ 4,221	▲ 703	▲ 1,272	▲ 1,327	▲ 919	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
日本への輸出	千ユーロ	53,343	56,637	50,099	76,889	84,296	56,473	14,105	12,917	13,802	15,649	公式統計ポータル
日本からの輸入	千ユーロ	25,668	27,999	21,738	24,490	26,795	23,773	6,796	4,854	7,482	4,642	公式統計ポータル
対日貿易収支	千ユーロ	27,675	28,638	28,361	52,399	57,501	32,700	7,309	8,063	6,320	11,007	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
ラトビアへの輸出	百万円	7,325	5,794	4,459	5,809	4,343	4,302	982	1,137	953	1,229	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	8,847	8,868	8,650	10,088	16,770	10,559	3,259	2,323	2,733	2,244	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 4,191	▲ 4,279	▲ 12,427	▲ 6,257	▲ 2,277	▲ 1,186	▲ 1,780	▲ 1,015	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
ラトビア→日本	人	2,551	2,701	393	197	631	2,567	525	749	538	755	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	29,534	20,416	2,358	396	1,229	3,166	509	813	1,184	660	公式統計ポータル

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2024年3月末現在、1ユーロ＝163円程度。
(2024年4月2日まで公表分のデータ)